

2024 年度 NGO スタディ・プログラム最終報告書

0. 表紙

提出日	2025 年 2 月 25 日		
氏名	村上瑞樹		
所属団体(正式名称)	特定非営利活動法人グッドネーバース・ジャパン		
派遣タイプ	研修受講型（集合・対面型）		
研修国・地域	ケニア、ナイロビ		
受入機関名	8Fold Capacity Ltd.		
研修期間	2024 年 12 月 8 日～2024 年 12 月 14 日	研修日数	7 日間
研修テーマ	敵対的な環境などリスクの高い地域で人道支援を安全かつ効率的に行うための実践的な安全対策研修		



1. 導入

国際協力の現場において、特に紛争地や危険地域、またその周辺国・地域での活動は、支援を必要とする人々に直接的な影響を与える重要な役割を果たしている。しかし、その一方で、現地で活動する職員には多大なリスクが伴う。筆者は現在、エチオピアのソマリア難民キャンプにおいて支援活動を行っており、事業地はソマリアおよびソマリランドに隣接するソマリ州に位置している。エチオピアは、2020 年に発生したティグライ人民解放戦線と連邦政府との間の武力衝突をきっかけに、一時は全土が外務省危険レベル 4 に指定されるほどの危険性を抱えていた。現在は、落ち着きつつあるが、未だ一部地域では、武装集団が活発に活動している。また、エチオピア国内の問題だけでなく、情勢が安定しないソマリア、スーダン、南スーダンなどと隣接し、各方面から多くの難民が流入している。こうした状況下での活動は、支援の必要性が高い一方で、職員自身の安全確保が極めて重要な課題となる。

筆者にとって、これまで危険が伴う地域での活動をしたことがなく、実践的な安全管理や危機対応に関する研修を受ける機会もほとんどなかった。所属する団体も、実践的な研修を実施するための十分なリソースを持ち合わせておらず、職員が個別に危機管理能力を高める必要性を感じていた。特に、NGO の活動資金である一般寄付や助成金の多くは事業活動に充てられるため、職員の研修や能力開発に十分な投資を行うことが難しい現状がある。

一方で、国際的には戦争や紛争が各地で頻発しており、緊急支援が求められる場面が増加している。しかし、日本の NGO は国連機関や JICA などの大規模な組織に比べて、職員の危機管理を専門的に担う部署や担当者がない場合が多い。また、危機管理を担当する職員がいたとしても、他の業務と兼任しているケースが一般的であり、十分な対応が難しいのが現状である。そのため、現場で活動する各職員が危機管理に対する意識を高め、自ら対応能力を向上させることが求められている。

このような背景から、筆者は今回の HEAT（Hostile Environment Awareness Training）研修に参加することを決めた。本報告書では、研修を通じて得られた知識や経験をもとに、所属団体および NGO セクター全体が直面する課題と、それに対する解決策について提言する。

2. 本文

前述のように、NGO における安全対策の課題として、予算の制約や専門部署なく実践的な研修を実施するためのリソース不足が挙げられる。特に、危険地域での活動や突如として治安が悪化する状況に直面する可能性がある緊急支援の現場では、職員の安全を確保するための実践的なトレーニングが不可欠である。しかしながら、現実的には全職員がこのような研修を受講することは難しく、限られたリソースの中でいかに効果的な安全対策を講じるかが課題となっている。その課題解決に向けて、筆者は今回、HEAT 研修に参加し、実践的な知識とスキルの習得に努めた。

下記の 2-1、2-2 では研修内容および得られた知見やスキルについて具体的に述べる。

2-1. 実践トレーニングと対応

本研修では、敵対的な環境やリスクの高い地域での活動において、実際に直面し得る危険な状況に対処するための実践シミュレーションがいくつも行われた。参加者が現実遭遇する可能性のあるシナリオをできるかぎり再現し、事前の案内や準備がない状態で突然の危機に対応する形で進行した。この形式により、リアルな緊張感を味わいながら、適切な対応方法を学ぶことができた。

具体的には、以下のようなシナリオが実施され、各シチュエーションに対する行動を学んだ。

・誘拐

誘拐のシナリオでは、武装集団に突然拘束され、目隠しをされた状態で小屋へ連れていかれるという状況が再現された。このトレーニングでは、拘束された際の心理的な安定を保つ方法や、交渉の際にどのような態度を取るべきかが指導された。特に、誘拐犯の目的が金銭的なものである場合、冷静に状況を分析し、相手を刺激しない態度を取ることが重要であると学んだ。また、拘束中に可能な限り自分の状況を把握し、脱出の機会を見極めることも重要である。

・拉致

拉致のシナリオでは、より過酷な状況が再現された。襲撃後に拠点まで連れていかれ、泥の中を四足歩行で歩かされたり、目隠しをしたまま運動を強いられたり、小屋に閉じ込められて大音量の音や悲鳴を聞かされるなど、心理的・身体的にストレスを与えられる状況を体験した。最後には、救助隊による救出が行われ、現場からの脱出までを実践した。

・テロ攻撃

テロ攻撃のシナリオでは、銃声が響く中で、どのように身を隠し、逃げるべきかを実践した。特に、安全な隠れ場所の選定（発砲が行われている場合は、車や草むらなどの弾丸が貫通する場所をなるべく避け、弾丸を避けられる建物や丘などを選ぶ）や、移動する際の注意点について具体的な指導が行われた。また、ケニアのショッピングモールでのテロ攻撃時の動画を視聴し、無差別攻撃を受けている場合は、迅速な判断と行動が生死を分けることを学んだ。

・カージャックやチェックポイントでの尋問

カージャックや武装集団による尋問のシナリオでは、相手がなにを要求しているかを見極め、それに対してどのように対応するかが実践された。特に、相手を刺激しない言葉遣いや態度、そして自分の身分や目的を簡潔に説明する方法が指導された。また、チェックポイントでの尋問では、事前に準備した書類や情報を適切に提示することが重要であると学ぶとともに、トラブルを引き起こしかねない書類が手持ち

や車にないかを事前に確認することが重要であることを学んだ。

- ・緊急時におけるファーストエイド

ファーストエイドの重要性とその具体的な手法について学んだ。具体的には、傷病者の観察方法や心肺蘇生法、気道異物除去などの一次救命処置を習得した。また、急病時の対応、三角巾の使用法、外傷や傷の手当（犬や蛇に噛まれたときの対応）、負傷者の搬送方法についても実践的な指導を受けた。

- ・事故現場での対応

事故現場のシナリオでは、負傷者の応急処置や、現場の安全を確保するための行動が求められた。特に、負傷者を安全な場所に移動させる方法や、周囲の状況を迅速に把握し、負傷者本人や周囲の人物が興奮している場合は適切な声かけや対応を行うことが重要である。これらの対応は、一人で行うことは容易でないため、日ごろからチームで練習を行うなどし、役割を明確にすることが重要である。

- ・手榴弾への対応

手りゅう弾が投げ込まれた際の被害を最小限に抑えるための回避方法を学んだ。手榴弾が投げ込まれた場合は、爆発までの時間が非常に短いことを念頭に置き、即座に距離を取る重要性が強調された。具体的には、手榴弾が投げ込まれた方向や位置を確認し、反対方向へ 2 歩以上離れ、飛び込む形でさらに距離を取る必要がある。その後地面に伏せ、手で耳を覆い、爆風から体を保護するために口を開けた状態で姿勢を取ることが推奨された。このような対応方法を学ぶことで、手りゅう弾による被害を最小限に抑えるための知識とスキルを習得することができた。

- ・出発前の確認（地雷や爆弾の有無など）

実践訓練では、車両を使用する際の地雷や爆弾の危険を確認する手順についても学んだ。具体的には、車両に乗り込む前に車体周辺や車両の下部を目視で確認し、地雷や爆発物が設置されていないかを確認し、また、一度車両から離れた場合には、再度同様の確認を行う必要があることが強調された。さらに、地雷の種類や特徴、地雷が埋設されている可能性のあるエリアを示すサインや標識の見分け方についても学び、危険地域での移動におけるリスク回避の重要性を再認識する機会となった。

これらのトレーニングを通じて、危機的な状況において冷静に行動し、適切な判断を下すためのスキルを身につけることができた。特に、突然の危機に直面した際に、事前に学んだ知識やスキルを活用することの重要性を実感した。

2-2. 計画とリスクアセスメント

実践トレーニングと並行して、渡航計画やリスクアセスメントの重要性についても学んだ。これらは、危険な地域での活動を安全かつ効率的に行うための基盤となるものであり、事前準備の徹底がいかに重要であるかを再認識する機会となった。

- ・渡航計画と安全対策準備

渡航計画では、目的地の地理的・政治的状況、直近の治安状況を事前に把握し、リスクの高いエリアを避けるルートを計画することが求められた。また、緊急時に備えた連絡手段や避難経路の確保も重要な

要素として挙げられた。特に、電波が通じないエリアは、ラジオの使用について紹介され、迅速かつ正確な情報伝達のためのシンプルなコミュニケーションと共通コードの使用を徹底することが、5 日間の研修を通じて指導された。

・リスクアセスメント

リスクアセスメントでは、活動地域における潜在的なリスクを特定し、それに対する対策を講じるプロセスを学んだ。具体的には、以下のような手順が示された。

リスクの特定: 地域の治安状況や過去のインシデントを分析し、どのようなリスクが存在するかを明らかにする。

リスクの評価: 各リスクが発生する可能性と、その影響の大きさを評価する。

対策の計画: リスクを軽減するための具体的な対策を計画する。

モニタリングと更新: リスク状況は常に変化するため、定期的に情報を更新し、計画を見直す。

・インシデントレポートの重要性

研修では、インシデントレポートの作成が強調された。インシデントレポートは、危険な状況が発生した際の詳細な記録であり、今後のリスクアセスメントや安全対策の改善に役立つ。特に、どのような状況で何が起こり、どのように対応したかを正確に記録することが求められた。これにより、組織全体での情報共有が可能となり、同様のリスクに対する備えが強化される。

・自分自身を取り巻くリスクの分析

本研修では、一般的なリスクとその対応方法を学ぶだけでなく、自分自身の特性や状況に基づいたリスクを考える重要性が強調された。具体的には、自分の国籍や性別、所属団体、役職、活動エリア、活動内容、ステークホルダーなどを包括的に理解し、それがどのようにリスクに影響を与えるかを分析した。

上記のような訓練を通じて、危険な環境下での具体的な対応方法やリスク管理の重要性を深く学ぶことができた。実践的なシミュレーションや計画策定の演習を通じて、現場で即応できるスキルを習得できたことは非常に有意義であった。また、リスクアセスメントやインシデントレポートの作成を通じて、組織全体の安全対策を強化する重要性を改めて実感した。この研修で得た知見を活用し、今後の活動において安全性を高める取り組みを推進していきたい。

3. 考察・提言

3-1 結論

本研修を通じて、危険地域におけるリスク管理および実践的な訓練の重要性を改めて認識した。国際協力分野、特に緊急支援活動においては、スーダン、ソマリア、エチオピアの一部地域など、治安が不安定で高い危険性を伴う地域での活動が求められる。そのため、現地での安全確保は極めて重要な課題である。しかしながら、日本の NGO や国際協力団体における危機管理対策は、依然として十分とは言えない状況にある。

まず、日本の NGO が派遣した日本人スタッフがこれまでに重大な被害に遭う件数が幸いにも多くないことが、危機感の不足につながっている可能性がある。これまで被害が少なかったことが、必ずしも今後と同様であるとはいえないため、安全対策の優先順位を上げる必要がある。また、予算の制約も大きな課題である。多くの団体が限られた資金の中で活動を行っており、特に実践的な訓練に十分な予算を割くことが難しい状況にある。このような背景から、危機管理に関する研修やトレーニングが十分に実施さ

れず、現場での安全確保が個々人の経験や判断に依存してしまう傾向が見受けられる。

しかし、危険地域での活動においては、個人の自主的な危機管理能力だけでなく、団体としての一貫した方針や計画が不可欠である。団体全体で安全管理を業務の一部として組み込み、計画的かつ継続的に対応をアップデートしていく仕組みが求められる。特に、安全管理や計画の策定については、必ずしも多額の予算を必要とするものではない。例えば、現地の最新情報を収集し、リスクアセスメントを行い、それに基づいた安全対策を策定することは、比較的低コストで実施可能である。また、実践的なトレーニングをすぐに導入することが難しい場合でも、研修を受講した職員が実践になるべく近い形で団体内で知識や経験を共有することで、研修の効果を最大限に活かし、安全意識の向上を図ることができる。

さらに、インターナショナルスタッフに加え、現地で活動するローカルスタッフの安全確保も重要な課題である。実際のフィールド活動においては、ローカルスタッフが多数を占める場合が多く、危険な状況に直面する可能性も高い。加えて、被害を受けるケースもローカルスタッフに集中する傾向があるため、彼らに対する安全教育や知識の共有が不可欠である。ローカルスタッフが適切なリスク管理スキルを身につけることで、インターナショナルスタッフを含む全体の安全性が向上し、組織全体の活動の持続可能性を高めることができると考えられる。

以上のことから、団体としての危機管理体制を強化することは、スタッフ一人ひとりの安全を確保することはもちろん、活動の安定性や継続性を向上させるうえでも重要である。適切なリスク管理を徹底することで、より安全で持続可能な国際協力活動を実現し、組織としての発展や貢献の可能性を広げることが期待される。

3-2 本研修成果の自団体、NGO セクターの組織強化や活動の発展への活用方針・方法

本研修で得た知識とスキルを、自団体および日本の NGO セクター全体の発展と安全対策の強化に活かすため、以下の方針と取り組みが有効ではあると考える。

1. 危機管理マニュアルの整備と共有

本研修で学んだ内容を基に、危機管理マニュアルを改訂・整備を自団体に提案する。特に、テロや誘拐といったリスクに対する具体的な対応策を盛り込み、現場での実践に資する内容とする。また、マニュアルを単なる文書にとどめず、全職員が理解し活用できるよう、定期的な研修やワークショップを実施する。

2. 実践的なトレーニングの導入

事例の共有や短時間の座学トレーニングのみでは、実際の危機に直面した際に適切な対応ができるとは限らない。本研修のようなシミュレーション形式の実践的トレーニングを定期的に実施することが重要である。例えば、誘拐やテロ発生を想定したロールプレイングや緊急時の避難訓練を取り入れ、職員の危機対応能力を向上させる。また、JICA が無料で提供している「セルフディフェンス研修（実技）」を受講することを必須にすることなどを提案する。

3. 情報収集と事前準備の徹底

危機管理において、事前の情報収集と準備が極めて重要である。現地の治安情報やリスク要因を把握するために、外務省や国連機関、現地大使館からの情報を積極的に収集し、職員間で共有する。また、出張や駐在の際には、現地のリスクに応じた具体的な行動計画を策定し、不測の事態に備える。

4. 危機管理意識の向上

危機管理は、特定の担当者のみが取り組むべき課題ではなく、組織全体で共有すべき責務である。全職員が危機管理の重要性を認識し、日常的に意識するため、定期的な啓発活動を実施する。例えば、危機管理に関する勉強会や、過去の事例を基にしたディスカッションを通じて、職員の意識向上を図る。

5. 他団体との連携強化

危機管理に関する知識や経験の共有を目的として、他の NGO や国際機関との連携を強化する。例えば、危機管理に関する共同トレーニングの実施や、情報共有のためのプラットフォームの構築を検討する。特に、同じ国で活動する団体とのコミュニケーションを深め、共同勉強会や意見交換の場を設けることで、より詳細な情報交換や具体的な計画立案が可能となる。これにより、限られたリソースを効果的に活用し、セクター全体の危機対応能力を向上させることが期待される。

3-3 テーマに関する日本の国際協力分野への提言

まず、日本国内や日本コミュニティ内での情報共有にとどまらず、国際的な研修や勉強会への積極的な参加を通じて、国際的な基準や知見を取り入れることが重要である。例えば、国連機関や国際 NGO が実施する危機管理に関する研修やワークショップに参加することで、最新の安全対策やリスク管理の手法、リアルな状況下で対応方法を学び、それを日本の団体の活動に応用することが可能となる。また、他国の団体とのネットワークを構築し、情報交換を行うことで、より効果的な危機管理体制を構築することが期待される。これにより、日本の国際協力団体が国際的な水準に基づいた安全対策を実施できるようになると考えられる。

危険地域での活動においては、実践的なトレーニングが不可欠である。日本国内では、テロや誘拐といった危険が少ないため、危機管理に関する実践的トレーニングを受ける機会が限られているが、HEAT 研修のような実践的トレーニングを普及させることが必要である。

最後に、安全対策に十分な資金を割くことが難しい現状は、多くの団体に共通する課題である。この課題を解決するためには、例えば助成金の一部を安全対策に充てる仕組みを導入するなど、資金の使途に柔軟性を持たせる工夫が必要である。限られたリソースの中でも、スタッフの安全対策への意識を高め、これらの対策を講じることで、より安全かつ持続可能な国際協力活動を推進する基盤を整えることが可能となると考える。

4. 団体としての今後の取り組み方針

これまで当団体は、ウクライナ人道危機における緊急支援や、チャドやエチオピアなどでの緊急人道支援を実施してきた。これらの経験を踏まえ、今後もシリアやコンゴなど情勢が不安定な地域での緊急支援を検討しており、危険地域での活動における安全対策をさらに強化する必要があると認識している。

特に、危険地域にスタッフを派遣する際には、派遣されるスタッフ一人ひとりが緊急時に適切に対応できるよう、事前の準備を徹底する方針である。具体的には、リスクアセスメントの実施、安全管理計画の策定、緊急時の連絡手段の確保、そして現地での避難経路の確認などを徹底する。また、スタッフ自身が危機的状況において冷静に行動できるよう、実践的なトレーニングの機会を提供することが重要であると考えている。

さらに、当団体はパートナー団体のローカル職員と協働することが多いが、彼らもまたトレーニングの

機会が限られているのが現状である。そのため、当団体がこれまでに培った経験や知識を共有し、ローカル職員の安全意識と危機対応能力を向上させ、また、他の国際協力団体とも連携し、情報共有を進めることで、国際協力社会全体の安全対策の底上げを目指す。

加えて、自然災害時の危機管理についても引き続き取り組む方針である。当団体は、バングラデシュやモザンビークでのサイクロン被害、トルコ・シリア地震、さらには国内の東日本大震災や熊本地震、直近の能登半島地震など、自然災害時にスタッフを派遣し、支援活動を行ってきた。自然災害は予測が難しく、発生時には迅速な対応が求められるため、災害発生時の初動対応や安全確保のためのマニュアル整備、スタッフの訓練を強化する。また、国内外を問わず、災害時における支援活動の質を向上させるため、過去の経験を活かし、より効果的な支援体制を構築していく。

これらの取り組みを通じて、当団体はスタッフの安全を確保しつつ、支援活動をより効果的かつ持続可能なものとする 것을 目指す。また、国際協力社会全体の安全意識向上に寄与し、危険地域や災害現場での支援活動を通じて、より多くの人々の命と生活を守るための努力を続けていく。

(海外事業部 アフリカ 1 課 課長 松隈 舞)

5. その他

5-1 本プログラムや事務局側に対する提案・要望等

特になし

5-2 写真類及び研修員が受入先機関に提出した報告書類等があれば、添付



